

公共の力と未来

世界の脱民営化から学ぶ新しい公共サービス

民営化に対抗する動きは、変革につながる大きな力を生み出している。(再)公営化だ。「(再)公営化」とは、一度民営化された公共サービスを再び公の下に取り戻すことと、新たな公共サービスを創出することの両方を指す。近年、トランスナショナル研究所(TNI)は他の団体と協力し、世界における(再)公営化の取り組みを調査。58か国、2400以上の自治体で、1400件以上もの成功事例があることを明らかにした。

重要なのは数字だけではない。気候危機、拡大する格差、高まる政情不安などの中で、公共サービスはこれまでになく重要になりつつある。新型コロナウイルス危機もまた、緊縮財政や社会保障費の削減、医療サービスの民営化がもたらす破壊的影響を明らかにし、健康かつ危機に強い社会の基盤は、公共サービスおよびその従事者によって支えられていることをはっきりと示した。何年にも及ぶ民営化と緊縮によって、公的な支出は削られ、こうした社会基盤の運営を困難にした。民営化の失敗が明らかになるにつれ、21世紀の公的所有のあり方を再定義する重要な道具として(再)公営化を選択する動きが世界中に広がっている。

調査結果をまとめた今回の書籍では、これまで取り上げてこなかった国やセクターでの(再)公営化の動きを紹介し、その多様性を明らかにする。エジプトの廃棄物回収処理事業から、チリの民衆のための公共薬局、雇用を創出しつつ住民の生活の質も向上させた米国の地方自治体によるブロードバ



tni.org/futureispublic

本全文(258ページ、英語)のダウンロードはこちらから

編集責任 岸本聡子

ンドインターネット供給まで、それぞれの(再)公営化事例には、個別具体的な挑戦の物語があった。市民団体、労働組合、そして地方行政が一丸となって、社会のあらゆるレベルにおいて民主的な公的所有を拡大していくためのモデルを作り、コミュニティ主体かつ気候危機にも対応できる公共サービスを生み出そうと新しい道を切り開いている。

このレポートは、「Future is public – toward democratic ownership of public services」という本の抄訳である。15章からなるこの本は、(再)公営化をめぐる困難やチャンス、結果など、世界中で取り組まれているさまざまな挑戦を紹介している。

<https://www.tni.org/en/futureispublic>

世界各地の(再)公営化に関する本調査の対象となった事例は、2019年10月末時点で1408件。集められたデータは、17の団体みなぎ協力して得たものであり、22人の調査員が文献やインターネットなどを利用してデータの裏付けをとった。調査手法について詳しく知りたい場合は、本の序文および付記を参照されたい。

(再)公営化事例のデータベースには下記よりアクセス可能。 <https://publicfutures.org> このデータベースはグラスゴー大学との協力で構築された。新しい事例や情報も随時追加される。

編集責任 岸本聡子

デザイナー: Karen Paalman

校正: Ann Doherty

翻訳: 小池菜採

トランスナショナル研究所(TNI)は公正かつ民主的で、持続可能な社会を目指す国際的な研究・アドボカシー団体である。過去40年に渡り、社会運動、研究者、政策立案者をつなげるユニークな役割を担ってきた。

PUBLISHED BY



公共サービスの民営化に抗う

強力な新自由主義の流れ

公共資産の売却

資金調達を含む公共事業の一括民間委託(PFI)

公共団体の企業化

官民連携 (PPP)

競争入札

アウトソーシング

自由化された市場競争

脱民営化／公共サービスを取り戻す

924 再公営化

- ・民間契約の停止／非更新
- ・公的買収
- ・アウトソーシングからインソーシングへ

英国

94



ノルウェー

18



19

フランス

109



484

公営化／公共サービスの創生

- ・地方公営企業の新設
- ・新たな公共サービスプログラム

米国

141



チリ

40



フィリピン

21



各地での変化が集合的な力となり、国レベルで民主的な公的所有の議論を起す

未来は共に創ることができる。気候危機、拡大する格差、高まる政情不安などの中で、公共サービスの重要性がこれまでになく増している今、より良く、より民主的で、人びとをより排除しない形の公共サービスを創ろうと、世界中の人びとが動いている。このレポートは、もう一つの世界は可能であり、すでに人びとがそれを創り出し始めていることを明らかにするものだ。

レポートは、2020年5月に出版された「Future is public – toward democratic ownership of public services」という書籍の抄訳である。同書の出版に関わった団体や協力者の多くは水道民営化が世界を席卷していたときに、力を合わせてそれに反対し、民間企業に立ち向かう運動を支えていた人びとだ。民営化に抗うこれらの動きはすぐに、前向きな運動である(再)公営化を求める世界的なうねりに進化した。(再)公営化という言葉は、現在私たちが直面している、社会的、環境的そして民主主義的な課題の解決に向けて、民営化から脱することと、新たな公共サービスを創出することの両方を指している。2017年に出版した「再公営化という選択」¹では、すべての大陸、あらゆるセクターで見られた835の

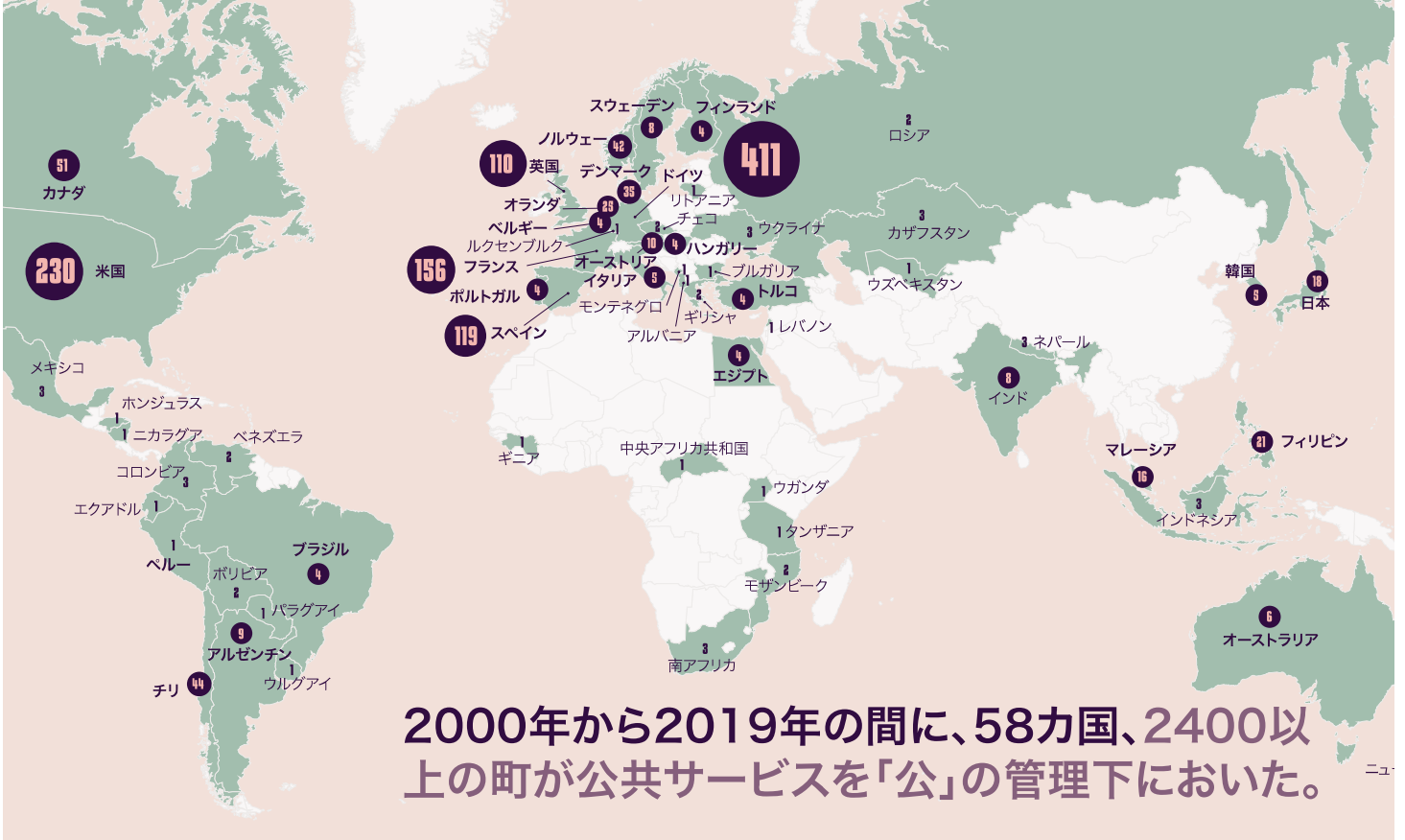
(再)公営化事例を紹介した。しかし当時すでに、私たちはこれらの事例が氷山の一角にしか過ぎないことに気付いていた。

このレポートは、私たちの調査をそこからさらに発展させたものだ。これにより、世界58か国、2400以上の町で、1400件以上もの再公営化、公営化の事例があったことが明らかになった。これらのデータと事例研究は、(再)公営化の多様性を示すとともに、アフリカ諸国における廃棄物回収処理など具体的な挑戦を描き出した。

一方で、民間企業や国際金融市場、多くの国の政府や国際機関はいまだに民営化を重要課題に据えている。官民連携(PPPs)、資金調達を含む公共事業の一括民間委託(PFIs)、民間委託(アウトソーシング)、公共団体の企業化、強制された競争入札、市場の自由化など、民営化の形態や名前は多様化し、人びとの目をごまかそうとしている。

公的な分野の民営化の推進力が強大な²だけに、本調査が示したようにこれほど多くのサービスや施設が公共の所有および管理下に取り戻されたことは注

(再)公営化事例 1408件



セクター別に見る (再)公営化の動き

311
水道

国	症例数
フランス	109
米国	71
スペイン	38
ドイツ	17
カナダ	8
アルゼンチン	8
フィリピン	7
イタリア	4
ハンガリー	4
南アフリカ	3
メキシコ	3
カザフスタン	3
インドネシア	3
コロンビア	3
ベネズエラ	2
ウクライナ	2
英国	2
トルコ	2
モザンビーク	2
マレーシア	2
インド	2
ブラジル	2
ボリビア	2
ウズベキスタン	1
ウルグアイ	1
ウガンダ	1
タンザニア	1
スウェーデン	1
ロシア	1
ポルトガル	1
レバノン	1
ギニア	1
エクアドル	1
中央アフリカ共	1
和国	1
ベルギー	1
アルバニア	1

地方行政サービス

223

国	症例数
住宅	31
食と給食	28
公的(緑地)空間の管理	22
セキュリティ・緊急通報サービス	17
駐車場	15
ビルの清掃管理	14
スポーツ関連	12
文化活動	9
情報技術	7
建設	7
刑務所	5
葬儀サービス	4
人事	3
その他	49

374
エネルギー

国	症例数
ドイツ	305
スペイン	18
英国	13
米国	11
日本	4
オランダ	4
オーストラリア	2
ベルギー	2
デンマーク	2
フランス	2
ギリシャ	2
インド	2
アルゼンチン	1
ブルガリア	1
チェコ	1
ホンジュラス	1
リトアニア	1
フィリピン	1
ウクライナ	1

192
情報通信サービス

国	症例数
米国	145
ドイツ	35
オランダ	7
カナダ	3
マレーシア	1

医療・福祉サービス

138

国	症例数
チリ	40
ノルウェー	18
カナダ	14
スペイン	14
英国	10
デンマーク	8
スウェーデン	7
フィリピン	4
マレーシア	4
ネパール	3
オーストラリア	2
ドイツ	2
日本	2
米国	2
ベルギー	1
ブラジル	1
フィンランド	1
インド	1
ルクセンブルク	1
モンテネグロ	1
ポルトガル	1
ロシア	1

教育

38

国	症例数
日本	12
マレーシア	6
ドイツ	5
英国	4
フィリピン	3
カナダ	2
スペイン	2
ブラジル	1
チリ	1
インド	1
ニカラグア	1

地域交通 47

国	症例数
フランス	21
英国	12
オーストラリア	3
カナダ	3
ポルトガル	2
チェコ	1
インド	1
マレーシア	1
トルコ	1

85
廃棄物回収処理

国	症例数
ノルウェー	19
英国	15
デンマーク	13
ドイツ	13
カナダ	7
スペイン	6
エジプト	4
フランス	3
オランダ	3
パラグアイ	1
ペルー	1

目に値する。そこには、人びとが公共サービスに価値を見出している事実、また市民団体や労働組合、地方議会の政治家たちによる公共サービスを守ろうという強い決意が反映されている。

今回の調査は、エネルギーや水道などの分野における再公営化の流れが依然として力強いことを示した。同時に、情報通信サービスなど、前回の調査では視野に入れていなかったような分野でも再公営化や公営化が起きていることがわかった。今日の世界においては、高速インターネットへのアクセスは家庭やビジネスにとって必要不可欠なものだ。民間企業が収益が見込めないとして小さな町や地方に投資するのを躊躇する中、県・州政府や自治体政府が、安価な高速インターネットサービスの提供に乗り出していることも明らかになった。そうしたサービスは、アクセスできない人びとがいるというデジタル・ディバイドの問題を解決し、地域経済の活性化に貢献している。英国の労働党はこうした流れをさらに一歩進め、電気通信事業者であるブリティッシュ・テレコムを一部国有化し、無料の高速インターネットに誰でもアクセスできるようにするという計画を2019年の選挙マニフェストに組み込んだ。これらの動きは、通常大企業の領域とされるような事業分野ですら、普遍的な公共サービスを供給するために変革することが可能だということを示している。

このレポートでは、ほぼ全ての国のあらゆるセクターで取り組まれている(再)公営化事例をたくさん紹介しているが、一方で新たな民営化を押し進める動きも依然として存在している。そのような中で事例件数以上に重要なのは、(再)公営化を求める運動が世界中に広がっているという事実だ。国や地方の政府にとって、民営化はいろんな理由で安易な選択肢だ。民営化を推進する諸機関の力は強く、国際的な資金援助も得やすい。多くの場合民営化に弾みをつける法律も揃っている。債務が自治体のバランスシートにはっきりと見えない民営化は、次の政権に借金ツケを回せるので、選挙サイクルに敏感な政治家たちにとっても魅力的だ。しかしこのような状況に

においてもなお、社会的・環境的な目標を追求し、地域の民主主義と住民参加を促進し、最終的には公共サービスと地元の資源を民主的な管理の下に取り戻そうとするコミュニティや地方政府の強い思いが、(再)公営化の推進力となっている。本レポートで見ると、2000年から2019年の間の成功事例は再公営化で924件、公営化で484件を数える。

(再)公営化の波は、重大な節目と時を同じくして起こっている。新型コロナウイルス危機は、緊縮財政や社会保障費の削減、医療サービスの民営化がもたらす破壊的影響を世界中で明らかにした。さらに、極右勢力による政治運動は、人びとの恐怖や怒りを糧に、人種差別やファシズム、外国人嫌悪などを利用して社会を分断している。革新的な勢力は、連帯と具体的な解決策——まっとうな仕事、全ての人びとのための公共サービス、危機に強い地場経済など——を示す必要がある。コミュニティや社会の民主主義基盤を強化するような、実行可能な公共的オルタナティブが求められているのだ。

公共サービスの再興と創設 (再)公営化

再公営化

924



- 26 教育
- 218 エネルギー
- 55 医療・福祉サービス
- 190 地方行政サービス
- 4 情報通信サービス
- 46 地域交通
- 82 廃棄物回収処理
- 303 水道

市や県・州による脱民営化



市や県・州と協同組合の連携による脱民営化

公営化

484



市や県・州が

新しい公共サービスを創設

- 156 エネルギー
- 3 廃棄物回収処理
- 9 水道
- 34 地方行政サービス
- 81 医療・福祉サービス
- 12 教育
- 187 情報通信サービス
- 2 地域交通

対
補

新しい公共サービスを創設する協同組合を

国別の調査結果概要

カナダ

総事例数 **51**

再公営化 34
公営化 17

地域交通

2



廃棄物回収処理

7



情報通信サービス

3



医療・福祉サービス

14



水道

8



教育

2



地方行政サービス

15



- 住宅 1
- 食糧供給 1
- 駐車場 3
- スポーツ及び文化活動 2
- 資金調達及び管理 6
- その他 2

ここに注目!

- ・ 2017年以降の(再)公営化事例は水道、廃棄物回収処理、地域交通、情報通信サービス、医療サービスなど20件以上にのぼる。
- ・ 地方政府における再公営化事例は、住宅、駐車場、セキュリティー、警察署の建設、娯楽サービスに関わる15件。
- ・ 興味をひく再公営化事例は、固形廃棄物(マニトバ州ウィニペグ市)及び下水処理(アルバータ州タバー町およびオンタリオ州オーウェンサウンド市)関連。
- ・ 公共サービスの回復は経済効率とサービスの質の向上に寄与した。

チリ

総事例数 **44**

再公営化 2
公営化 42

医療・福祉サービス

40



地方行政サービス

3



- 建物の清掃管理 2
- 住宅 1

教育

1



ここに注目!

- ・ 2015年から2018年の間に、40もの公共薬局が開設された。「チリ人びとのための薬局協会」が総数80にものぼるこれらの自治体をつないでいる。
- ・ これらの薬局は、住民によっては月々の薬代が70%も安くなったレコレタ地方政府の公共薬局をモデルに展開された。
- ・ 2018年には、レコレタ地方政府は誰でも無料で参加できる「開かれた大学」を開設した。
- ・ 現在同大学は、芸術、科学、人文科学、社会科学、技術分野に関する150のコースを提供。全部で3,300人にのぼる生徒が一つまたは複数のコースを受講している。

デンマーク

総事例数

35

再公営化 29
公営化 6

医療・福祉サービス

8



廃棄物回収処理

13



エネルギー

2



医療・福祉サービス

12



- 建物の清掃管理 7
- 建設 1
- 人事 3
- その他 1

ここに注目!

- ・「選択の自由を」という誤った政策のもと押しつけられた高齢者ケア施設の民営化は、2013年以降54もの民間ケア業者の倒産により非経済的であったことが証明された。
- ・コペンハーゲンの一部であるフレズレクスベアでは、2011年に廃棄物回収と管理を自前かつ従業員主導の公社に任せることを決定。これにより予想を上回った節約に成功した。
- ・いくつかの地方政府や病院が、医療サービスの質の低下や労働問題を懸念し、再公営化や業務のインソーシングを実施した。

フランス

総事例数

156

再公営化 155
公営化 1

地域交通

21



廃棄物回収処理

3



エネルギー

2



水道

109



地方行政サービス

21



- 食糧供給 4
- スポーツ関連 1
- 駐車場 3

ここに注目!

- ・事例の7割が水道に関連するもの。2000年以降パリ、レンヌ、グルノーブル、ニース、モンペリエなどの大都市を含む各地で水道再公営化の動きが活発化した。
- ・パリは水道再公営化の重要事例。先例を見ない民主的なアカウンタビリティ確保の仕組みや、野宿者や移民を含む全ての人に水をというコンセプトの強調、気候変動への対応などを、水道料金を再公営化前に比べ低く抑えながらも達成した。
- ・地場や有機の食材を学校や保育関連施設に導入する取り組みも、先進的な町や地方行政が再構築しつつある公共サービスの一つ。自治体が運営する農場が設立されたり、公共調達における画期的な方針が取り入れられたりしている。
- ・パリやレンヌなどの都市は、農業者と画期的な提携を締結。水源地の保全や有機農業への転換を支援する一方で、公共調達や地域産農産物認定ラベルを用いて農業者のために新たな市場を開拓している。

ドイツ

総事例数 **411**

再公営化 255
公営化 156

医療・福祉サービス

2



廃棄物回収処理

12



情報通信サービス

35



エネルギー

305



水道

18



教育

5



地方行政サービス

34



住宅	4	
食糧供給	2	
公的(緑地)空間の管理	3	
治安維持・緊急通報受理機関	11	
建物の清掃管理	6	
スポーツ関連	5	
文化活動	3	

ここに注目!

- ・過去10年で、連邦政府の財政支援のもと、自治体および自治体間提携によって、200以上の自治体でブロードバンドインターネット接続サービスが提供された。
- ・ドイツエネルギーヴェンデ(エネルギー転換政策)の一環として、300以上のエネルギー関連サービスとネットワークを自治体管理に取り戻した。
- ・ベルリンでは、フリードリヒスハイネ=クロイツベルク区の政府が、2018年に家賃の上昇を抑えるためアパートを再公有化した。2019年には、シュパンダウ区とライニッケンドルフ区政府もかつて民営化された6,000戸のアパートを公の管理下に取り戻した。

マレーシア

総事例数 **16**

再公営化1
公営化 15

医療・福祉サービス

4



情報通信サービス

1



教育

6



地域交通

1



水道

2



地方行政サービス

2



住宅	1	
食と給食	1	

ここに注目!

- ・20年間にもおよぶ紛争と交渉ののち、2018年、セランゴール州水道サービスを再公営化した。
- ・2008年、セランゴール州は教育、医療、住宅、食糧を総合的に網羅する社会保障プログラムとして「人びとのためのケア・イニシアティブ(IPR)」を開始。特に低所得世帯がこれらのサービスにアクセスできるように注力している。
- ・同プログラムには、無料の水道(世帯あたり月間20立方メートルまで)、無料のバス交通、300の無料Wi-Fiスポットの提供などが含まれる。

ノルウェー

総事例数 **42**

再公営化 39
公営化 3

医療・福祉サービス

18



廃棄物回収処理



19



地方行政サービス

5



建物の清掃管理 4 
セキュリティ・緊急通報受理機関 1 

ここに注目！

- ・2017年、レノルデン社の倒産を受け、100以上の自治体が廃棄物回収を公的な管理の下に取り戻した。
- ・小さな町同士の合併によって、公的セクター間の連帯が促進されるとともにキャパシティが拡大され、自治体横断的な再公営化や新規の統合公営企業創設に結びついた。
- ・介護福祉サービス(高齢者向け施設)の再公有化と地方行政サービス(人材派遣)の事例は特筆に値する。
- ・再公営化に置いて、労働組合が強力かつ戦略的な役割を果たした。

フィリピン

総事例数 **21**

公営化 21

医療・福祉サービス

4



エネルギー

1



教育




3



地方行政サービス

6



公的(緑地)空間の管理 1 
食と給食 4 
セキュリティ・緊急通報受理機関 1 

水道

7



ここに注目！

- ・フィリピンの自治体は、福祉を基本とする社会保障を強化するため、新たな公共サービスを作り出している。
- ・ピナロナンは、地域医療ケアセンターの運営や医療サービスへの財政支援などを含む、効果的な医療サービスの提供を開始。子どもの慢性的な栄養失調を17%削減するとともに、避妊グッズの使用を51%増加させた。
- ・リサル州カインタは、2016年に「一つのカインタ」プログラムを開始。年間800人が学ぶ大学を開設し、無償教育を提供するほか、医療ケア施設の増設や低所得層による医療へのアクセス改善などに取り組んでいる。
- ・フィリピンの自治体は、農業と漁業に対する総合的なアプローチの実施や、生態系の保全、再生エネルギーの生産など、気候変動がもたらすダメージへの対応力を強化する国の取り組みにおいて重要な役割を果たしている。(デル・カルメン、ラヌザ)

スペイン

総事例数

119

再公営化 105
公営化 14

医療・福祉サービス

14



廃棄物回収処理

6



エネルギー

18



水道

38



教育

2



地方行政サービス

41



住宅	2	
食糧供給	1	
公的(緑地)空間の管理	12	
駐車場	6	
建物の清掃管理	10	
スポーツ関連	2	
文化活動	2	
建設	1	
葬儀サービス	2	
その他	3	

ここに注目!

- ・ (再)公営化の事例数は2017年以降2倍以上増加した。
- ・ 強力な社会運動とユニシバリスト※(地方自治主義者)による運動が、38件もの水道再公営化を後押しした。
- ・ ※市民の社会的権利や参加を重視する直接民主主義的な地方政治の実践タラサの水道再公営化事例は、新しい形の民主的な水道公社の運営の実践につながった。市民社会の支持のもと、市は市民オブサバトリー※を導入。利用者が管理に参加できるようにした。
- ・ ※市民に開かれたフォーラムでありながら、水道公社の統治機構の一部として調査請求権などを有する参加型運営のモデル。
- ・ バリャドリッドでは2017年の水道再公営化以降、自治体予算の4%にあたる1330万ユーロの節約に成功した。
- ・ 学校の食卓、緑地、駐車場、清掃、葬儀サービスなど総計で41の地方行政サービスが再公営化された。

米国

総事例数

230

再公営化 81
公営化 149

エネルギー

11



情報通信サービス

145



医療・福祉サービス

2



水道

71



地方行政サービス

1



刑務所 1

ここに注目!

- ・ エネルギーに関する(再)公営化事例は11件。気候変動を抑止すること、地域資産を増やすこと、さらに民主的な(利用者による)管理をすることを目指す。
- ・ 2002年以降、71件もの水道再公営化事例があった。中でも2010年の件数が多く、10件の水道が公の管理下に取り戻され、利用料が引き下げられた。
- ・ 重要な水道の再公営化事例は、アトランタ、ミズーラ、ピッツバーグ。
- ・ 少なくとも141の情報通信サービスが自治体によって新設された。アクセス環境を改善し、民主的な管理を進め、雇用を創出するとともに経済を刺激することを目的とした事業(トゥラホマ、チャタヌーガ)や、生活の質の向上や医療・教育の改善を目指した事業(パーモントのECファイバー)などが含まれる。
- ・ ワシントン州(ノースウェストオープンアクセスネットワーク)やスカジット郡、トーマスビルなどで、複数の地方政府を巻き込んだ興味深い公公連携のモデルがみられる。

英国

総事例数

110

再公営化 96
公営化 14

医療・福祉サービス

9



廃棄物回収処理

15



地域交通

12



エネルギー

13



水道

2



教育

4



地方行政サービス

55



住宅	18	
食糧供給	3	
公的(緑地)空間の管理	4	
セキュリティ・緊急通報受理機関	1	
駐車場	1	
建物の清掃管理	9	
スポーツ関連	2	
文化活動	1	
情報技術	7	
建設	3	
刑務所	1	
人事	2	
その他	3	

ここに注目!

- ・ 2018年と2019年に大手PFI企業2社が倒産。2017年には64件だった(再)公営化事例数は2019年には108件に増えた。
- ・ 2008年以降、あらゆるセクターでこれまでアウトソーシングしていた業務を自治体が自ら提供するインソースの動きが加速。特に地方行政サービス(情報技術、住宅、清掃管理)、廃棄物回収処理、地域交通でこの傾向が顕著。
- ・ 水道、エネルギー、鉄道、郵便、NHS(国民保健サービス)の公的所有は、人びとの広い支持を得ている。例えば、公営水道の支持率は83%。
- ・ 再公営化、サービスのインソース、新しい公共サービスは、民主的な公的所有のあり方を求める動きをさらに加速させている。

12のポイントと事例

1. (再)公営化は公的所有のあり方を再定義している

本調査は、再公営化や公営化が公的所有のあり方を再定義しつつ、民主的な参加や統治を中心とする21世紀的なビジョンを進化させている様子を明らかにした。進歩的でグリーンな自治体同士がつながり、ネットワークを拡げつつ、気候変動や拡大する不平等などの課題に(再)公営化を軸とする戦略を用いて立ち向かっている。都市という単位は、直接民主主義の可能性を試すのに適しているのに加え、コミュニティ資源を増やし、まっとうな雇用を創出する革新的な経済モデルを導入するのにも向いている。なお、再公営化に取り組む動機は多様だが、過去の民営化の失敗が理由になっていることも多い。これらの要素は、私た

ちの調査結果や、(再)公営化がもたらしたポジティブな変化の中でとりわけ目立つ特徴だ。

(再)公営化によってもたらされたポジティブな変化のうち最も直接的なのは、サービス運営にかかるコストの削減だ。私たちの調べた限りでは、245件の事例において、この成果が見込まれているか、すでに達成されている。そのうち188件においては、運営コストの削減が利用者の負担減につながった、もしくはつながると見込まれている。また、少なくとも264件の事例で、サービスの改善および環境保全のための投資が増加したか、増加する見通しだ。

公共サービスを提供する労働者の存在はとても重要だ。彼らの労働条件はサービスの質に必然的に反映される。今回調査した(再)公営化の取り組みを見

ると、公的所有に変わる際に従来の雇用が失われることはほぼなかった。さらに158件の事例では、労働条件が多少もしくは大幅に改善した。具体的には、特に弱い立場にあった労働者たちの労働条件が見直されたり、保障が手厚くなったりしていた。このような成果は、労働組合が(再)公営化のプロセスに関わったことでもたらされたものだ。

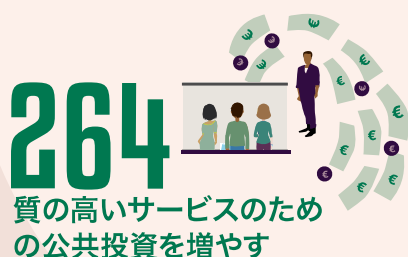
未来の世代のために、社会を脱炭素化する総合的な気候・エネルギー政策を策定することは、私たちに課せられた共同責任だ。相当な数の脱民営化事例が、安定した雇用の創出や企業・研究センターなどの誘致を通し、地場経済の活性化に貢献している。297件の事例で、環境的な持続可能性や社会的なエンパワメントによって地域の共有資産を拡大させる成果を見ることができた。また脱民営化に成功した自治体において、低炭素社会への移行(エコロジカル・トランジション)がすでにもたらされたか、もたらされる見込みの事例数は119件を数えた。環境を

保全するために、エネルギー、廃棄物回収処理、住宅、水道、食、地域交通などを貫く総合的な政策を策定する努力も、209件の事例で観察された。先駆的な自治体や地方公営企業による長期的な環境保全を見据えた投資は、公共セクターならではの強みを活かしたものだ。

程度の差はあるものの、調査した1408件の(再)公営化事例全てにおいて、人びとや地球の利益のために働くという価値を公共セクターが(再)擁立している様子が見受けられた。公共サービスを公の下に取り戻したり、作り出したりする動きの中で現れてきたこれらの主要要素は、21世紀の公的所有のあり方を定義する確固たる基盤になりうる。

(再)公営化が公的所有における民主的な統治の深化に貢献したかという点については、多くのケースで肯定的な答えが得られた。中でも149の事例では、明確に民主的な仕組みが導入されたり、改善

(再)公営化の目指すもの



されたりしていた。具体的には、アカウントビリティ(説明責任)や透明性の向上、さらなる情報公開、地方公営企業における参加型統治の導入まで多岐に渡る方法が取られていた。

2. 再公営化はコストの削減とサービスの向上に寄与する

公共サービスの再公営化を決断する際、コストが唯一の理由になることはないが、それでもコストの問題は重要だ。新自由主義者は、民営化や官民連携(PPP)、アウトソーシングは財政負担を減らすと主張するが、実は公的セクターが事業を担った方がコストパフォーマンスは高いのである。2014年、カナダ、オンタリオ州の会計検査院長官は74のPPP案件を精査し、それらが公共調達によって賄われた場合と比較して80億カナダドルも財政負担を増やしたと結論づけた。同様にカナダ、ブリティッシュコロンビア州の会計調査院長官も、2014年に16のPPP案件を調査し、民間による資金調達によって、州が独自で資金を借入れた場合の倍のコストがかかったと報告した。³ 英国の国家監査局の2018年のレポートも、民間による資金調達は政府が独自に単独で借り入れた場合に比べ40%もコストがかかると発表している。⁴ さらに具体的な例として、英国の財務委員会のレポートは、民間が資金調達した病院は、公的セクターが資金を調達する病院よりもコストが70%も高くなるとの見積もりを出している。⁵

民営化されたサービスが一般的に高くつく5つの理由

1. 企業は利益を上げ、株主や親会社に配当金を支払う必要がある。
2. 民営化はプロジェクトをより複雑にするとともに、契約書を作成するコンサルタントや弁護士に払う多額の費用など、余計なコストを増やす。
3. 民間の運営会社は業務を他の会社にアウトソースする傾向が強く、そのため往々にしてコストが膨らむため、公共機関はサービス提供のためのランニングコストを管理できなくなる。

4. 民間の運営会社は、財務管理に関して長期的視点に欠ける。

5. 公共機関が支払う利子のレートは、通常民間企業より低く設定されている。そのため、公共機関の借入れコストの方が民間より低くなる。

民営化はより高くつくという説には確固たる証拠がある。公的に所有され、公務員によって提供されるサービスは、経済的にも効率が良いということを示す再公営化事例が多数あるのだ。先に述べた通り、245件もの(再)公営化事例で、サービス提供にかかるコストの削減が見込まれているか、すでに達成されており、少なくとも264件の事例で、地方公営企業がサービスやインフラに対する公的投資を増大させたか、させる見通しだ。サービスが公的所有の下に取り戻されると、税収やサービス利用料などの収入がそのままサービス改善のために投資されるため、事業の持続可能性も担保しやすくなる。

事例A – スペイン、バリアドリッド: 水道

2016年、バリアドリッド市議会は、それまで都市部における水道事業を担っていた民間企業との契約が翌年に終了することを受け、同事業を再公営化することを決定した。この民間企業によって、過去20年間で水道料金は37.28%も引き上げられており、特に2008年から2009年の経済危機以降、貧しい世帯は飲料水を確保するのも難しい状況に置かれていた。また、会社が高い利益を出していたのにも関わらず、水道施設に十分な投資をしてこなかったことも、再公営化を決定するもう一つの動機となった。

2015年、バリアドリッドでは自治体選挙によって市政を担う政権が交代し、民間による水道管理を終了させる機会が訪れた。2016年12月、市議会は過半数の支持を得て水道の再公営化を決定。新たに設置された地方公営企業アクアヴァルが、民間企業に雇用されていた従業員全員を再雇用し事業を引き継いだ。その後わずか2年間で、アク

アヴァルは2018年の自治体予算(3億3720万ユーロ)の約4%にあたる1330万ユーロの節約に成功した。⁶ これまでにこの新しい公営企業は2640万ユーロの売り上げを上げている。現在、利益の多くは市の衛生および水道供給網の管理や改善に使われている。さらに余った収益は、将来の発電コストの低減が期待できる太陽光パネルへの投資など、地域資産の創出へと振り向けられている。

3. 民間による公共サービスの管理は倒産の危険と隣り合わせ

再公営化の背後にあるのは、住民や労働者、公務員が公共サービスを取り戻し、社会的・環境的な目標を達成するという物語であることが多い。しかし、民営化の失敗の結果、再公営化が起こるというケースもある。本調査によると、少なくとも27の事例で、それまで民営化を担っていた企業が倒産したことが再公営化のきっかけとなっていた。アウトソーシング契約や民営化されたインフラ関連の仕事を担っていた英国企業カリリオンが2018年に倒産した際には、英国で420件のPFI(資金調達を含む公共事業の一括民間委託)案件が危うくなったとともに、1万8000人の従業員の未来が危機にさらされた。デンマークでは、「選択の自由を」と呼ばれる政策のもと、高齢者ケア施設関連事業で業者間の競争が義務付けられ、結果として多数の民間企業の倒産を招いた。ノルウェーで廃棄物回収処理を担っていたレノルデン社の破産は、もし労働組合が経営状況の悪化に備え地元の行政関係者と再公営化の準備を進めていなかったとしたら、137以上の自治体に影響を及ぼしていただろう。

こうした企業の破産や倒産は、効率化や技術革新といった民営化の嘘を暴き、多くの民営化は経済的に実行可能でないという真実を明らかにした。アウトソーシング契約や官民連携などは、往々にしてサービスの質よりも利益や配当を優先して設計される。利益が枯渇したり、実現されなかったりした場合、企業や投資家は、サービスそれ自体のみならず、生存のために

そのサービスを必要としている労働者や人びとを放り出して立ち去ってしまう。もう一つの民営化の経済的失敗は、利益にならなかつたり、サービスの対価を払う余裕がなかつたり、コストがより多くかかるような地域やコミュニティ、利用者グループに対し、運営企業がサービスを提供したがないという点にある。例えば、米国の大手情報通信サービス業者は、地方や小規模自治体、低所得者コミュニティにサービスを提供しようとしてこなかつた。そのため、地方自治体が市民が出資する協同組合や地元企業と協力してそうした地域にブロードバンドインターネットの提供サービスを開始し、取り残されていた人びとのニーズを満たしている。

アフリカの多くの国で、民間の廃棄物回収処理業者は、大都市の最も豊かな地域でのみ操業しており、大多数の人びとがサービスを受けることができない。タンザニアのダルエスサラームでは、民営化された廃棄物回収処理を担った企業が、豊かな地域のみでサービスを提供し、貧しい地域のことは無視するという不平等な事態を引き起こした。結果的に、ダルエスサラームの排出した廃棄物のうち70%が、水脈や農地などに遺棄されたり、不法廃棄されたり、燃やされてしまった。⁷

事例B - ノルウェー、クラゲリョー: 廃棄物回収処理

クラゲリョーでは、2017年、廃棄物回収を担っていた民間企業レノルデンが経営難でサービスを継続できなくなりつつあったときに、同企業の従業員と労働者協議会が一早く市政に警告を発してしていた。自治体は丁寧に事態を分析したのち、廃棄物回収を公の管理の下に戻すことを決定。レノルデンが破産する前に同社との契約を終了させ、従業員を再雇用して救済することに成功した。この再公営化の結果、サービス利用者に課せられる廃棄物回収料金は14%引き下げられた一方、従業員の給与と年金は引き上げられた。同自治体は、高くつく入札プロセスを避けることで

財政支出を減らしつつ、フルタイムの従業員を増やし、増えた人手を自治体サービスの拡大に向ける好循環を生み出している。

レノルデンの元従業員たちは、再公営化によって、給与の上昇以外にも自分たちの待遇が改善されたと報告している。具体的には、正式な職業訓練を受けていない従業員に対し、公式な資格を取得できるようにする自治体による教育支援や、フルタイムより長時間の労働契約を結ぶ正規雇用者の増加などが挙げられる。⁸

事例C – デンマーク、南デンマーク地域: 救急サービス

2016年夏まで、南デンマーク地域は救急サービスを民間企業に民間委託(アウトソース)していた。公開入札で同サービスを落札したオランダの救急会社BIOSのデンマーク支社は、ドライバーの確保に苦戦したのみならず、自治体のミスで二重に入金された報酬を返還することもできないほどの経営難であった。結果的に、BIOSデンマークは2016年7月に破産。これを機に、同地域はBIOSの元従業員657名と新規の医療技術者100名を雇用し、救急サービスを再公営化した。BIOSの前に同サービスを担っていた民間企業FALCKと比較すると、同地域は救急サービスの運営コストを15%も削減し、同時に人員を増員することでサービスの質を向上させた。以降、南デンマーク地域の議会は、南ユトランドおよびフン島の救急サービスからも民間会社を排除することを決定した。⁹

4. (再)公営化は人権と社会権の擁護を促進する

極度の貧困と人権に関する国連特別報告者フィリップ・アルストンの2018年のレポートは、公共サービスやインフラの民営化は人権を擁護する仕組みが全面的に欠落しており、貧困状態にある人びとをさらに周辺化すると指摘している。¹⁰ 同レポートは

刑事司法制度、福祉サービス、水道、衛生、電気、医療、地域交通、教育の分野において、民営化が人権にもたらす影響を調べたもの。フィリップ・アルストン特別報告者は、ほとんどの場合において、民営化契約に人権保護条項が組み込まれていないこと、また貧困状態にある人びとに民営化がどのような影響をもたらすかをモニターする仕組みも導入されていないと批判している。

(再)公営化はこうした人権への侵食を止めることができる。私たちの調査によると、(再)公営化の目的として人権と社会権の擁護が明確に謳われ、そのための具体的な方法も示されている事例は138件あった。例えば、1980年半ば以降続いていた水道の民営化を終わらせ、2010年に設立されたパリの水道公営会社オー・ド・パリ。同社の使命には、水道管をつなぐだけにとどまらない。合法的な居住許可があるかないかを問わず、パリに暮らす全ての人が水にアクセスできる権利を守ることが掲げられている。実際、同社は公的な水飲み場のネットワークを管理・拡大し、最も弱い立場にある人たちに水を届けている。これは、日々パリに到着する難民たちや、ホームレス状態にある人びとにとって欠くことのできない重要なサービスとなっている。¹¹

事例D – マレーシア、セランゴール州: 医療・福祉サービス

2008年の州政府交代後、セランゴール州は「イニシアティブ・プドゥリ・ラクヤット(人びとのためのケア・イニシアティブ)」と呼ばれる総合的な社会保障プログラムを導入した。州政府の資金によって運営されるこのプログラムの目的は、教育、福祉、水供給、地域交通、住宅、食の分野において、最も弱い立場にある人びとの状況を改善すること。特に福祉サービスの充実に焦点が置かれた。例えば、「スキム・ムスラ・ウシア・エマス(黄金世代にやさしく)」と呼ばれるプログラムでは、2008年以降、登録した高齢者の家族や親

類に、その高齢者が亡くなった場合の埋葬費用2500リンギット(538ユーロ)を援助している。さらに、2010年から始まった女性の健康に関するプログラムでは、35歳以上の女性に無料のマンモグラフィ検診を提供。2017年に開始した別のイニシアティブでは、低所得世帯が初期医療にアクセスできるようにするため、州が医療費として年間500リンギット(108ユーロ)を支給している。¹²

事例E – ドイツ、ベルリン: 住宅

ドイツの首都であるベルリンでは、わずか5年で平均家賃相場が2倍に跳ね上がった。¹³ この結果住民から不満が噴出。これに対し区政府は、民間不動産業が所有する住宅を購入したり、家賃の上昇を止める政策を導入するなど、画期的な決断を下して応えた。フリードリヒスハイン＝クロイツベルク区では、ドイチェ・ボーネンと呼ばれる巨大な不動産会社が675戸のアパートを買収する案が浮上した。オーナーの変更時に新オーナー会社が不必要なリノベーションを行い、故意に賃料を跳ね上げるといった常套手段を取ることが多い。それを警戒した住民たちはドイチェ・ボーネンのアパート購入の反対運動を展開。区議会もこれを支持した。¹⁴

ベルリン州も地方裁判所に対しこの売却を阻止するように要求したが、裁判所は2018年に同要求を棄却。そのため区議会は、法規制の穴をついて、ドイチェ・ボーネンの買収を避けるために住民の先買権を駆使した「拡大買収」を決行した。それによると、住民がそれぞれのアパートを「購入」し、その後それを公共団体であるベルリン住宅協会に売却できるようにしたのだ。2019年後半、住宅協会は追加でシュパンダウ区とライニッケンドルフ区の6000戸のアパートを買い戻したが、¹⁵これはドイツ史上最大の再公営化事例となった。2019年10月、ベルリン

州は家賃設定に制限をかける法律を成立させ、その後5年間家賃を2019年6月時点の価格に据え置くことを義務付けるとともに、家賃に最大上限額を設けた。¹⁶

ベルリンの賃貸住宅に暮らす150万人が、この法律の恩恵を受けることになる。こうした自治体の力強い行動を背景に、住民たちの運動は大きな盛り上がりを見せ、現在ドイチェ・ボーネンや他の大手不動産会社の管理下にある24万戸のアパートを公有化するための住民投票を求める動きも広がっている。

5. (再)公営化は不安定雇用を改善しうる

民営化、アウトソーシング、官民連携(PPP)、緊縮措置などの導入は、より効率の良い民間に任せることで、財政支出の節約ができるとして正当化されがちだ。しかし現実には、民間の運営企業が本当にコストを削減した場合、公共サービスの従事者たちがそのツケを支払わされるケースが多い。雇用の削減や労働条件の引き下げ、団体交渉を骨抜きにするなどの措置を通し、民営化は雇用の不安定化を助長するのだ。このことはサービスの量の低下や質の悪化につながるため、労働者やその家族、地域社会のみに留まらず、サービス利用者にも影響を与えてしまう。

対照的に、地方自治体が実施した再公営化やインソーシングにおいては、財政支出を削減しつつ、労働条件の改善や労働者の給与引き上げに成功した事例が数多く存在する。例えば2011年以降、清掃、建設、スポーツ施設や公園の維持管理、廃棄物回収処理など3億8000万ポンド相当の契約を公の管理のもとに取り戻したロンドンのイズリントン区。これを通し、1200人もの労働者の給与や労働条件を改善し、さらに1400万ポンドの節約にも成功している。¹⁷ またノルウェーのクラゲリョーでは、廃棄物回収処理事業の再公営化により、サービス利用料が14%引き下げられた一方、サービス従事者の給与と年金は引き上げられた。

本調査によると、公営化および再公営化を通じ、従業員の労働条件がすでに改善したか、改善が目標に掲げられている事例は158件。内容としては、給与の引き上げ、労働安全衛生の改善、結社の自由や団体交渉・言論の自由の担保、意思決定プロセスへの労働者の参加などが挙げられる。これらの事例は、サービスをどのように組織し運営すべきかということについての労働者の知識や経験を正しく評価し、彼らに質の高い雇用と労働条件を用意することは、経済的に効率よく、誰でもアクセスできる公共サービスを提供することにつながるということを示している。労働者や労働組合が、(再)公営化を求める動きの最前線にいることは必然ともいえる。

事例F – 韓国、ソウル: 都市交通の清掃

1000万人の住民が暮らす韓国の首都ソウルは、パク・ウォンスン現市長のリーダーシップのもと、包括的に労働政策を見直した。2013年から2017年の間に、同市は公共事業に関わる7296人もの従業員を正規雇用化。このうち70%は清掃作業員だった。彼らの多くは、現在新たに設立されたソウル・メトロ・エンバイロメントとソウル・アーバン・グリーン・エンバイロメントという2つの会社に直接雇用されている。かつて彼らは、下請け会社を通じて雇用され、社会保障や医療保険もなく、給与も不十分な中で働いていた。その頃に比べて、これらの人びとの給与は平均で7.3%上昇し、福祉受給権も標準化された。結果として人件費は上昇したものの、管理費や下請け業者に支払われていた10%の付加価値税などを含む運営費を大幅に削減できたため、ソウル市の収支状況は改善した。¹⁸

6. (再)公営化は公衆衛生の向上、ハーム・リダクションに貢献する

アウトソーシングや競争入札など、医療分野に対して民営化を迫る圧力は日に日に高まっている。利益を目

的とする医療サービス提供者や施設は、国際的な貿易協定や投資協定などがもたらした自由化によって拡大した市場を享受している。

しかし、医療分野の再公営化や公営化が、公衆衛生の向上に貢献し、特に最も弱い立場にある人たちに便益をもたらすことは明らかだ。本調査では、フィンランド、ヘルシンキの地域医療複合施設、チリの40もの自治体による人びとのための薬局などの事例を取り上げた。これらは、公衆衛生に投資したり、医療サービスを直接提供するなど、公衆衛生の保護に真剣に取り組もうとする公的機関の姿勢を示した事例と言える。

新たに設立されたり、再公営化された公共サービスで、公衆衛生の向上やハーム・リダクションサービスの提供に貢献したか、貢献する見込みの事例数は、本調査で142を数えた。ハームリダクション(Harm Reduction)とは、個人が健康被害や危険をもたらす行動習慣(合法・違法を問わない)をただちにやめることができないときその行動にともなう害や危険をできるかぎり少なくすることを目的とする公衆衛生上の実践、方略、指針、政策である。処罰ではなく、支援を」をモットーに薬物を使用する個人の人権の擁護が中心的な考え方である。

様々な医療・福祉政策やプログラムを含むハーム・リダクションサービスは、公衆衛生の改善のためにとっても重要だが、往々にしてその重要性が見過ごされがちだ。このハーム・リダクションサービスは、薬物を使用する個人を排除したり、犯罪化するのではなく、支えることでスティグマや肉体的な症状を軽減するもの。

見守られ、コントロールされた状況で安全かつ衛生的に薬物を使用できる「管理された薬物使用のための部屋」は、ヨーロッパ各地やカナダ、ブラジル、オーストラリアなどの29都市に設置されている。中毒症状に苦しむ人びとに、助けや支援につながる回路を提供することも含むこのサービスは、中毒によって引き起こされる害や危険をできるだけ減らしたり、これらの人びとが社会的に排除されたり疎外されたりすることを防ぐ上で大きく貢献している。

事例G – チリ、レコレタ(首都州サンティアゴ県) :医薬品へのアクセス

新自由主義が社会に深く埋め込まれたチリで、レコレタはその流れに抗い続けてきた。サンティアゴの北に位置するこの地域では、人口の14%近くの人びとが貧困状態で暮らしている。これは、地域平均の2倍に当たる数字だ。2012年の選挙で勝利したダニエル・ハウデ市長は、地域住民をより手厚く支援するため、医薬品を公的に管理する新しいモデルを作り、無料で学べる市立大学の設立した。また不動産の公的管理によって安価な賃貸住宅を低所得世帯に提供するなど野心的な政策に取り組む。

チリでは薬品価格が規制されておらず、薬局運営の90%を寡占している3つの大企業によって薬価が左右される。同国に暮らす人びとの多くは、医薬品の購入にあたり未だ民間の薬局に依存しているため、このように決められる価格に対して弱い立場に置かれている。そこで、入手可能な価格で人びとに薬を提供するため、2015年レコレタ地方政府は同国初の「人びとのための薬局」を立ち上げた。自治体が物資の直接供給者という役割を回復しただけでなく、所得の低い人びとに補助金を出し、医薬品に平等にアクセスできるようにしたこのモデルは、社会保障における連帯の側面をも再興した。現在、この薬局運営は5年目に入ったが、その高い効果が実証されている。同自治体の計算によれば、住民の医薬品にかかる金額は大幅に減少。月々の薬代が70%も安くなった人もいるほどだという。¹⁹

事例H – ブラジル、サンパウロ: ハームリダクション

過去20年、サンパウロのルス地区は、ホームレス状態にある住民およびクラック・コカイン中毒に苦しむ住民が多いことで知られていた。1990年代および2000年代、この問題を解決しようと近隣の警備強化や中毒者の犯罪化などを含むたくさんの公的

プログラムが実施されたが解決にはいたらなかった。2014年、当時の市長だったフェルナンド・ハダッドは新しいアプローチを開始。コミュニティーリーダーや地元NGOと協働し、147の野宿用テントを撤去するよう交渉しながら、クラック・コカイン使用者との対話を始めたのだ。

新たなプロジェクトの一つに、公費によって賄われるオープン・アームズ・プログラムがあった。これは、薬物使用者にアプローチし、宿泊場所、日に3度の食事、自治体での仕事、医療サービスへのアクセスなどを、薬物使用を無理に中断するという圧力なしに提供するというもの。開始以降、オープン・アームズの支援を受けた人びとのうち73%がクラック・コカインの使用を中止し、これにより自治体は6800万リアル(1180万ユーロ)を節約することができた。²⁰

7. (再)公営化は民主的な公的所有を可能にする

公的所有は自動的に民主的であったり効率的であったりするわけではない。官僚主義や非効率性によって身動きができなくなったり、既得権や汚職、独裁的な権力者に公共セクターが捕われてしまうこともある。しかし、民間の企業や団体であっても、同様の問題を抱えることはままある。さらに透明性の低い公と民間が結託すれば税金が効率的に使われる確率はさらに低下する。課題は公か民かではなく公の透明性や民主制を高めることである。

柔軟性があり、質の高い公共サービスを作り出すには、直接的にも間接的にも住民が民主的な意思決定に参加できる新しい形の公的所有のあり方が必要だ。それを実行するための方法はたくさんある。アカウンタビリティや透明性、情報公開を強化・促進するための仕組みから、公営企業における参加型統治の導入まで、(再)公営化の取り組みの中で、すでに様々な改革が実施されてきた。例えば、グルノーブルやパリの公営水道会社が実践したように、(再)公営化されたり、新たに設立されたりした地方公営企業で

は、サービス利用者の代表を役員とすることで統治の民主化を図ることができる。またデンマークには、公営企業役員の3分の1を労働者の代表とするという法律がある。

労働者や利用者の代表が、公的組織の意思決定機関に参画できるようにすることは、統治のあり方を改善し、公的所有の意義を拡大する上で最も重要なことだ。このような参加型統治は、市民オブサーバトリーや市民会議など、利用者にとって意義のある機関を設置することでより促進することができる。市民オブサーバトリーは実際にパリやスペインのタラサ市で実践されている。市民に開かれたフォーラムでありながら、水道公社の統治機構の一部として調査請求権などを有する参加型運営のモデルで市民と地方公営企業をつなぐチャンネルになっている。パリ市では市民オブサーバトリーの代表が、地方公営水道企業の理事会に参加する形で住民の視点を地方公営企業の政策決定に反映させている。

私たちの調査によると、(再)公営化によってより民主的な管理が可能になった、もしくは可能になる見込みの事例は149件あった。メキシコのラモス・アリスベ市は、水事業に関わる官民連携(PPP)を食い止め、2014年に同事業を再公営化。同市市長は、新しく立ち上げられた公営企業コンパラ社について、サービス供給者と利用者の関係性を変えるべく、市民が参加できるよう開かれた形で運営すると宣言した。同社の統治機構の一つである技術会議のメンバーは、市長、州の水事業代表者2名、同社の管理職、調査機関の専門家、そして利用者組合の活動家で構成されている。²¹ こうしたラモス・アリスベやタラサのような事例が示すのは、公営企業における民主化は、それを求める社会運動があるかどうかによるところが大きい。つまり、公共サービスに対し、人びとによる管理や意味のある参加をどれだけ住民が求めたかが、その後の仕組みに反映される。

公的所有のあり方はさまざまだ。公的機関が草の根の市民運動や労働組合と協力することもあれば、公的

機関と非営利団体による共同所有の形をとることもある。ドイツのヴォルフハーゲンという町では、市民共同組合が地元の風力発電に出資。公営エネルギー企業の4分の1を所有し、役員会議にも2名の枠を持つことになった。²² 自治体が電力網を再公営化したことで実現したこの共同所有は、電気料金の低減、共同組合の有する幼稚園への投資、そして2倍近くの従業員増という結果に結びついた。

コミュニティに根を下ろした団体との協働や提携は、公的機関の文化を再構築し、民主的なあり方をより深化させる傾向にある。協働や提携の結果、政府と経済、人びとの関係性が組み替えられ、一番の優先事項として社会的・環境的な目標が設定されるからだ。公的機関が非営利団体や組合と協働する事例はたくさんある。例えばオランダでは、ライデン市とその近郊の一部地域で無料のインターネットサービスを供給するワイヤレス・ライデンを、いくつもの自治体が支援している。スペインでは、先進的な自治体が、Som Energia、GoiEner、EnergÉticaなど、エネルギーを供給する協同組合を大企業の代わりに選ぶ動きが全国的に出てきている。

事例 I - スペイン、タラサ: 水道

タラサはカタロニア地方で3番目に大きな都市だ。この地で、「命の水市民連合タラサ」という市民プラットフォームが水道事業を公の管理のもとに戻すようキャンペーンを始めたのは2014年のことだった。水道事業全体に公的かつ総合的な参加型管理を導入するよう提唱する彼らの提言は、2015年に自治体選挙候補者たちに広く支持された。翌年、新たに選挙で選ばれたばかりの市議会は水道の直接管理に関する動議を可決。2018年に地方公営企業のタイグア社が設立された。その後も、「命の水市民連合タラサ」は公水道を民主的に管する方法を模索し、市議会はタラサ・ウォーター・オブサーバトリー(OAT)の設立を決めた。

自治体から独立して機能するこの市民オブサーバトリーは、公共の水に関する社会協定に則って運営され、公的な水道管理に関する意思決定権の一部を担っている。市民の参加や戦略的な意思決定を促すよう構築されたこの団体の最高統治機関は、各政党の代表者、自治体政府、技術系、経済界、コミュニティ団体、労働組合、そして地元大学の研究者で構成される。利用者とともに、水道事業の協働統治・共同生産を行うという挑戦に挑むOATの取り組みは、カタロニアやスペイン全体で先駆的な存在として注目されている。²³

事例 J - 英国、プリマス: エネルギー転換

2013年、プリマス市と住民は、出資メンバーが共有するコミュニティのための団体、プリマス・エナジー・コミュニティ(PEC)を立ち上げた。PECの活動によって上がった利益は、コミュニティに再投資される。プリマス市は、同団体が「良心的な価格で、フェアかつ低炭素のエネルギーシステムを地元住民とともに創り出す」ことができるように、資金やローン、スタッフ教育の機会などを提供した。2014年、PECは地元における再生可能エネルギーの生産に向けて、投資や施設の導入、管理などに取り組むPECリニューアブルも設立した。

2019年までに、PECは2万を超える世帯の電気料金を低減。その金額は合計で100万ポンドにもものぼった。さらに、2万6000ポンド以上の小債務も返却した。またPECは汚染された土地を利用して太陽光発電所を建設。学校やコミュニティ所有の建物の屋上に取り付けられた太陽光パネルと合わせて、2000世帯分を賄うクリーンエネルギーの生産基盤を整えた。耐用年数が尽きる20年間で、同プロジェクトによる売り上げは150万ポンドが見込まれており、二酸化炭素排出やプリマスにおけるエネルギー貧困を削減するプロジェクトに再投資される予定だ。自治体と今も密接な協力関係にあ

るPECというこの公コミュニティ連携は、プリマス市が地場産のエネルギーに転換していく上で、民主的かつ強力な牽引力となっている。²⁴

8. 再公営化は、労働者と連携し、労働者から学ばなければならない

労働組合と市民運動の連帯は、民営化に反対する運動をこれまで数多くの勝利に導いてきた。ナイジェリアのラゴスでは、労働組合、コミュニティ組織、NGOの連合が水の民営化に対抗するオルタナティブとして、水道事業を担っていた州の公有企業の改革案を市民のビジョンおよび戦略として提示するなどしている。また脱民営化に関して言えば、3000万人の労働者を組織する国際公務労連(PSI)は、加盟労働組合が再公営化に備えて準備を進められるように教訓やガイダンスを提供している。²⁵

公共サービスの再公営化は、サービスを運営する主体であり組織の一部である労働者を巻き込み、彼らに影響を与えざるを得ない。しかし、労働条件に関する地域や国の規制が異なるため、労働という側面から再公営化を一概に語ることは難しい。ただ、どのような場合でも重要なのは以下の3点だ。まず、再公営化の初期の段階で影響を受ける全ての労働者に情報を提供し、全ての過程を通して働く人を支援すること。次に、国レベルの労働組合連合はその支部と定期的に連絡を取り、協力関係を築くこと。最後に、可能な限り早い段階で地方自治体と交渉する機会をつくり、関係のある全ての労働者にとって公平な形で民から公への転換を図ること。

ノルウェーの公務員組合は、137にもものぼる自治体の廃棄物回収に影響を及ぼした2017年のレノルデン社の倒産に際し、有効な戦略を持って対応した。²⁶ 組合の国レベルの事務局が同社倒産の影響を受ける地元の加盟組合と連携、廃棄物回収を公の管理下に取り戻すべく、新たな業者選定のための入札に反対票を投じるように各自治体の議会に働きかけたのだ。また、公務員組合Fagforbundetの

オスロ支部は、加入条件を広く設定した勧誘戦略を取り、ともすれば不安定化しやすい再公営化への移行期間で逆に組合員数を増加させた。その多くが短期契約の下で働く移住労働者であった民間企業の従業員に働きかけ、組合のメンバーになることで労働者の権利を擁護できると説得した。また移行期間中に、非組合員の労働者とも連帯。最終的に、再公営化後の労働者のために、正規雇用の拡大と労働条件の改善を勝ち取った。

地域における三者間協力は、ノルウェーの半数以上の自治体で実施されている。自治体が直面しているさまざまな課題に対し、地域としての最適解を見つけるべく、政治家、行政の指導者、労働組合が建設的に協働する仕組みが三者間協力である。普段自治体の管理者に届きにくい従業員などの声も、三者間協力の対話を通し、組織的に取り入れられる仕組みが作られている。再公営化後も、この三者間協力があれば労働者の視線を取り入れたサービスの改善が見込まれ、またそのことによって今後他の公共サービスのアウトソーシングや民営化に対抗することができる。Fagforbundet は主張している。²⁷

9. エコフェミニスト的な視点で、公共サービスのあり方を変革する

エコフェミニスト的な公共サービスとは、利益ではなく人びとおよび地球への配慮を中心に設計された公共サービスのこと。公共サービスに対してエコフェミニスト的なアプローチを取ると、私たち人間は、ほかの人びとや自分たちが暮らしている場所の生物圏と深く依存しあって生きているということに気付かされる。そのため、この視点を取り入れることで、公共サービスをどう組織するのかという点について問い直すことが可能になるのだ。

民営化、官民連携 (PPP)、アウトソーシングなどは、短期的な金銭的利益にのみ注目するものだ。これらのモデルを使って提供されるサービスは、すでに存在している不正義を強化したり、エコシステムを破

壊したりしがちである。また、これらの経済効率と利益中心モデルは公共サービスに依存している、より弱い立場の人たち——その比率は不当なほど女性に偏っている——を苦しめることが多い。さらに、利益の追求は、料金の値上げや、サービスに対するアクセス状況の悪化などにつながる傾向にある。

民営化や緊縮財政の一環として補助金が減らされた場合、ケアサービスの削減や高額化は子どもや高齢者を直撃するだけでなく、こうした人々をケアしている多くの女性に影響する。現在の経済モデルを支える役割分業はジェンダーや人種と深く結び付けられているため、こうしたケアワークは女性の仕事とされることが多い。実際女性たちは、低報酬もしくは無報酬で家事やケアワークを担っているが、その多くは非白人の女性たちにアウトソースされがちでもある。さらに、公的なケアや清掃サービス、教育などの分野には女性の労働者が集中しているため、これらのサービスが民営化された場合に多くの女性たちがその煽りを受けることになる。これらを合わせて考えると、民営化は、労働市場における差別に直面している人びとや所得の低い人びとなど、すでに最も周辺化されているグループに最も大きな打撃を与えようと言える。つまり、非白人の女性、先住民族の女性、移住労働者の女性、LGBTQI+の人びとなどが、民営化において最も高いコストを支払わされるということになり、結論としてジェンダーにおける正義と民営化は、根本的な対立関係にあると言える。また、民営化から脱し、公共サービスを再公営化してアクセシビリティを改善したとしても、それが自動的にジェンダーにおける正義を実現するわけではない。さらに積極的に改革は必要である。

リーダー的地位に女性が平等に代表されることは必要不可欠だが、それだけでは公共サービスがより貧しい女性たちのニーズに応えたり、地球の許容範囲内で運営されたりするようになるとは限らない。エコフェミニスト的なアプローチを取るとは、部分的な参加にとどまらず、下からの声で上が動くという本質的なボトムアップの形を追求することだ。また人間だ

けでなく人間でないものに対しても配慮するという方針を組み込むなど、公的所有における民主化のレベルを深めることができる。²⁸ これは、政治家や行政がただ住民の声を聞くというだけに留まらず、政策決定や意思決定のプロセスに恒常的に住民が参加できる形にするということだ。少数のエリートの声を聞くのではなく、数多くの人びとの日常生活が改善される形で公共サービスを提供できるように、周辺化された人びとの声が真に生かされるような新しいメカニズムを導入する必要がある。新型コロナウイルス危機が示したように、最も抑圧された人びとが安全かつ健康で、危機に強くあって初めて、私たちもまた安全かつ健康で、危機に強くなれるからだ。²⁹

フィリピンのいくつかの町は、女性に焦点を当てたサービスを提供する最前線となっている。カローカンにあるバゴン・シラン協同組合は、この貧しい都市コミュニティの住民に水を供給するため、地元の女性たちによって立ち上げられた。水供給事業から得られる利益は、組合員に分配されたり、保育などの公共サービスに再投資されたりしている。2019年時点で、バゴン・シランは742世帯にサービスを提供した。また同じくフィリピンのビナロナンでは、女性、子ども、ひとり親家庭、高齢者を対象に、2015年から自治体が資金援助や保育サービス、無料の一時医療サービスを提供している。³⁰

10. (再)公営化は地域の共通資産を増やし、地場経済を活性化する

廃棄物回収処理、食、清掃、情報通信などの公共サービスを民間から取り戻したり、新たに開始したりすることは、コミュニティ全体の変革につながる。社会インフラを提供する企業が民主的に管理されている場合、利益がコミュニティに再投資され、経済が地域化される可能性ははるかに高まるからだ。米国に基盤を置くデモクラシー・コラボラティブは「地域の共通資産の構築(Community Wealth Building)」という考えを提唱する。外(国)の企業の投資に依存

するモデルを脱却し、「拠点機関」と呼ばれる公的機関の調達や雇用・投資を通して、環境的に持続可能で公正な地域経済構築することを目指す。

自治体の機関から病院、大学、美術館、公的な情報通信サービス企業など、地域に根ざした「拠点機関」の総合的な物資やサービスの購買力は大きい。「拠点機関」が必要な物資やサービスを地元で調達することで、地元の経済を向上させる能力を発揮することができる。例えばチリのバルパライソ市は、大手の清掃サービス会社の代わりに地元の共同組合と清掃事業の契約を交わすことにした。大手の清掃サービス会社は労働者への賃金を最低に抑える一方で潤沢な利益を契約に反映する傾向が強いが、地元の協同組合は労働者の取り分が相対的に大きい。結果として公共調達契約を通じて、公的資金が外の投資家よりも地元の労働者により多く循環することになる。また、フランスのレンヌ市は、水源地の保全のため地元有機農家の支援をするだけでなく、地元で収穫された有機農産物を学校給食に使うことで安定的な需要を作っている。ここでも公共調達契約が力を発揮する。経済の地域化は、自治体が公共サービスから首都や外国の営利企業を撤退させる形でも起こる。例えば、ロンドン特別区のイズリントンは、アウトソースされた3万5000戸の公共住宅の維持・管理サービスや清掃サービスを2011年に区の直営に戻して(インソース)、労働者を正当な価格で再雇用した。2017年にはエンジェリック・エナジーという公的な電気供給会社も設立。結果として、特に低所得家庭に対し、安価な価格で住宅や電気、ガスを供給できるようになった。

私たちの調査によると、コミュニティ資源の構築やより危機に強い地域経済の実現に(再)公営化が貢献した、もしくはする見込みの事例は297件あった。そこには、地元で豊富にある自然資源をより有効に活用した例や、住民のために安定した雇用を創出した例、新たに持続可能な事業活動を開始した例などが含まれている。なお、地元の環境に対する知識や実践を蓄積したり、さらに発展させたりする取り組みは、未来を見据えた公共サービスを構築する上で極めて重要だ。

事例 K – 米国各地の都市：情報通信サービス

米国では過去数年間で、141の公的な情報通信サービス企業が地方行政機関によって作られた。アクセスの向上とより民主的な管理の導入を目指し、雇用を創出し経済を活性化させる仕組み(テネシー州トゥラホマ、チャタヌガ、トーマスヴィル)や、生活の質を向上させる仕組み(ノース・カロライナ州ウィルソン、マサチューセッツ州マウント・ワシントン)、教育や医療サービスへのアクセスを改善する仕組み(例えばヴァーモントのECファイバーというインターネットを扱う非営利団体)などが自治体によって構築された。

ジョージア州トーマスヴィルでは、公営のコミュニティ・ネットワーク・サービス社(CNS)が中小企業や繁華街を支えていると評価されている。ミネソタ州スコット郡の地方政府は、まず学校や自治体施設などの拠点機関をつなぎ、公的なファイバーネットワークを構築した。このネットワークは1000件もの雇用を創出し、地域の教育機関におけるインターネットアクセスを大幅に改善した。また公有化によって、メガビットあたりの通信費が58米ドルから7米ドルに下がったため、地域の教育機関にとって大きな節約となった。テネシー州モリスタウンでは、新たに創設された公営のファイバーネットが、質の高いインターネットサービスを手頃な価格で一般家庭や企業、公的機関に提供している。このおかげで、大幅な節約が実現し、雇用が創出されただけでなく、他と比べても速度の速いインターネットを理由に、モリスタウンに移転してくる企業も現れている。³¹

事例 L – エジプト、カイロ：廃棄物回収処理

カイロにはザバレーンと呼ばれる廃棄物回収の伝統的なコミュニティがあり、およそ7万人が廃棄物回収で生計を立てている。ザバレーンの人びとは、そのほとんどを有機廃棄物(生ゴミ)が占めるカイロの廃棄物の3分の2、1日当たり1万5000トンの

処理を伝統的に担ってきた。家々を周って廃棄物を回収し、管理するこの仕組みは、85%ものリサイクル率を誇り、特に食品廃棄物は豚の餌として食べさせることで循環的な仕組みを培ってきた。

しかし2000年初め、カイロの廃棄物回収処理事業は民営会社に委託されてしまった。ザバレーンの人びとから廃棄物回収を仕事を奪い、この仕事を受け継いだ企業のリサイクル率はわずか25%ほど。さらに、カイロの一部地域からは廃棄物を回収することもできず、住民たちは自分たちの廃棄物を中央集積所まで運ばねばならなくなった。それにも関わらず、人びとは電気料金の請求書に統合された劣悪なゴミ処理サービスに代金を支払わされる羽目に陥った。独自の能力では廃棄物の回収や分別が間に合わず、企業はザバレーンの人々を雇用したが、ザバレーンの人々との収入は、かつて自分たちで回収を組織していたときに比べ75%も減少してしまった。

廃棄物の回収処理料金を電気料金に含めたことについて多くの訴訟が起こり、2017年、ついにカイロ市は廃棄物回収処理サービスの再公営化を決断。再びザバレーンの人びとと直接提携する関係に戻った。このザバレーンの人びとが運営する廃棄物回収処理のあり方は、1800万人が暮らすカイロのような大都市であっても、循環型の経済を実現することは可能だということを示している。³² このような例は公とコミュニティーのパートナーシップ(Public Commons/Community Partnership)として注目されている。

11. (再)公営化は気候危機に対応するための戦略となる

民間企業が利益のためにエネルギー関連サービスやインフラ事業を担い続けている限り、気候危機に対応するのはとても難しい。売り上げや投資利益率を最大化することと、エネルギー消費量を大幅に削減することはお互い相入れないからだ。しかしなが

ら、壊滅的な気候変動を加速させ続ける化石燃料や鉱山資源採掘産業に依拠した「成長」への固執を捨て、低炭素経済に移行することが早急に求められている。

自治体や公的機関は多国籍企業に比べ、短期的な財政にこだわるのではなく、長期的な環境への配慮を優先できる立場にある。世界的なエネルギー転換を達成するためには、国際的・国内的な全体調整が不可欠ことは明白だが、エネルギー効率を高めるべく住宅を改修したり、地域で再生可能エネルギーを生産したり、食の地産地消に取り組んだり、異常気象リスクへの対応を進めたりなど、すでに多くのコミュニティや市民、自治体が、気候危機に対して動き始めている。

私たちの調査によると、公共サービスを(再)公営化する主な理由が、再生可能エネルギーへの転換及び二酸化炭素排出量の削減など、気候危機対策だった事例は少なくとも119件。そのうちの多数はエネルギー関連事業だった。また、2017年から2019年の間に、世界におけるエネルギー事業の(再)公営化数は20%増加し、合計374件となった。

多くの国のエネルギー市場は、少数の民間大企業による寡占状態にある。そして、数十年にもおよぶ市民社会からの圧力を無視して、多くのエネルギー企業は化石燃料の採掘を進め続けている。多くの人々が市民協同組合としてコミュニティエネルギー事業を立ち上げたり、英国のノッティンガムのように、公営のエネルギー企業の創設に踏み切ったりした理由はここにある。競争が大手にとって有利となる自由化されたエネルギー市場では、自治体が民間企業を買い取ることは難しい。しかし、公営のエネルギー企業を新設し、エネルギー利用の効率化を図る事業や地元での太陽光・風力発電に投資したり、地産エネルギーの供給者になることは可能だ。さらに、公的施設や低所得者の住宅の改修に投資し、エネルギー効率を高めることで、エネルギー使用量を大幅に削減し、エネルギー料金を引き下げることができる。³³

2018年、ブルガリアのドブリチは街灯の管理事業を再公営化した。2019年の年末時点で、同市がエネルギー効率の良いLEDライトに取り替えた古い電球の数は1500個。これにより、街灯向けの使用電力は47%も削減された。さらに、同市は71の公的施設と41棟のアパートを改修。結果として、数千世帯の暖房料金を30~60%引き下げた。³⁴

民営化を終わらせることにより、気候危機や貧困など、現在私たちが直面している大きな課題に対し、自治体が公共政策を全体として調整できるようになる。私たちの調査では、少なくとも209の(再)公営化事例で、格差の是正や持続可能性、社会的包摂などに向けて、政策をより良く調整しようとする取り組みが見られた。具体的には、二酸化炭素排出量の削減とエネルギー貧困³⁵ 問題の解決を結びつける政策などが実施されていた。反対に、民営化された電力会社は、基本的に化石燃料に頼り続ける傾向にあり、その価格が高騰すれば、エネルギー貧困状態にある住民にとって耐えがたい状況になる可能性がある。

気候危機の影響も自治体の対策も、地理的な条件による差異が大きく出る。途上国など、地理的に南に位置する国々は、すでに長い間気候危機の最前線に立たされており、自治体は気候災害とも呼ばれるその影響を軽減する必要に迫られてきた。例えばフィリピンでは、農家だけでなく、社会の中で最も影響を受けやすい人びとに対する支援を自治体が充実させている。

地方交通や廃棄物回収処理サービスを取り戻すことも、温室効果ガス排出量削減につながる。オランダのロッテルダムやハーグは、最近地域公共交通を再公営化し、一部のバスを電気バスに置き換えた。そのほかの事例としては、フランスのブリアンソンが挙げられる。同自治体は2013年に廃棄物回収処理サービスを再公営化。「廃棄物ゼロ」を目標に掲げ、廃棄物の排出量をすでに33%も削減した。

事例M – フィリピン各地の自治体: 異常気象がもたらす影響に対応する

フィリピンのドゥマンガス、ゲロナ、シャルガオでは、地方政府が気候学校を創設。農業者や漁業コミュニティが、異常気象やそのほかの気候関係の危険など、収入や暮らしを脅かす事態に対し、よりよく対処する方法を学べるようにした。気象を観察し、農法をそれによって調整することで、ドゥマンガスの気候学校の生徒たちは、すでに米の収穫量を増やすことに成功した。³⁶

事例O – フィリピン、ラヌーサ: 災害リスク削減と復興

サーフィンで有名なラヌーサの町は、悪化する気候危機に対する自治体の対応力を高めるために、災害リスク削減と復興を担当する部署を創設した。町の経済は、森林や河川、マングローブに依存しているため、災害対策においても、人びとの暮らしと生態系との関係性を考慮した包括的な枠組みが取り入れられている。さらに、災害への対応力を高めるべく、担当部署は女性、子ども、高齢者、障がい者のニーズを特に優先している。³⁷

事例N – フランス、レンヌ: 水道管理、有機農業、質の高い学校給食

フランス、ブルターニュ地方のレンヌは、2014年に水道サービスを再公営化した。この地方では環境を汚染する工業的な農業が営まれており、水源をこの汚染から守ることは公的水道事業者の長期的な課題となっていた。そこで同自治体は2015年に「Terre de Sources(水の湧く場所)」というプログラムを開始。水の汚染を防ぐため、農薬を使わず、生態系の力を引き出す農業に転換できるよう水源地の農家を支援した。同時に、そうして生産された農産物をレンヌおよび周辺地域の学校給食に使うことで、需要を喚起。さらに、持続

可能な方法で生産された地場農産物であることを示す「Terre de Sources」認定ラベルも作り、スーパーマーケットなどでの販売促進も図った。パリなどフランスの他の町でも、水源を守りながら学校の子どもたちに質の高い食べ物を提供し、さらに浄水コストを抑制する似たような取り組みが実施されている。³⁸

12. 大企業に対抗する公公連携

再公営化は、時として不利な戦いを強いられる。地方自治体やコミュニティは、大企業に比べてごく限られた資源しか持っていないからだ。この不均衡な力関係を変えるためには、地域レベル、国レベル、そして国際社会レベルでの公的機関同士の協力が鍵となる。非公式・公式を問わず、公公連携は(再)公営化運動を盛り上げるために、これまでしばしば重要な役割を果たしてきた。例えば、フランスの水道事業においては、民間のスエズ社とヴェオリア社が、政策・調査・技術、さらに地方自治体への助言まで、あらゆるレベルで力を握っていた。これに対し、グルノーブルやパリなどの先駆的な自治体は地方水道公社間の協力体制を構築、成長させてきた。自治体レベルのこうした連携がなければ、再公営化の実現は不可能だったであろう。³⁹

公公連携は、再公営化後も不可欠だ。特に、研究・開発の分野においてその重要性は非常に高い。新たな公共サービスは、新たな挑戦に立ち向かえるよう革新的でなくてはならない。この点において、公的事業者間の提携や学術機関との連携は有効な役割を果たす。これらの知の創造や管理は、特許技術の開発や販売など、商業目的のための囲い込みや独占と根本的に性質を異にする。それは公共の利益のために知識や技術が共有され、地元それぞれの事情に適應させたり、支援する協力体制である。

このような形の公公連携は、地方や低所得地域、投資を引き揚げられてしまったコミュニティなど、民間企業がサービスを提供しなかったり、することができないような国や地域に公共サービスを広げる

上でも有効だ。米国のいくつかの小さな田舎町が、コミュニティ所有のブロードバンド・インターネット設備を拡大する上でも、こうした連携は大きな役割を果たした。水道分野でも、例えば確固たる基盤を持たない水道公社が、改革のための計画を作るときに、パートナーの水道公社の支援、助言、トレーニングを受ける非営利の公公連携が広く実施されている。

地方と都市の公共サービスの整理・統合、もしくは小さな地元の公共サービスを大きな都市のサービスに合併させることは、多くの場合、民間企業が好むより大きな市場を創出するという点で民営化に有利だと考えられている。広域化についてはその一件、一件について何が中心的な動機なのか注視する必要がある。効率化やコスト削減を掲げて民営化の土壌作りになる一方で、公公連携の力を利用すれば、状況をひっくり返し、こうした統合をより大規模な再公営化および民主化の機会とすることも可能だ。

事例P – フランス、ニース都市圏: 水道

2013年、ニース及びニース周辺の自治体議員たちは、ニースの水道事業を徐々に公的管理の元に戻すと発表した。フランス第5の都市であるニースでは、1864年に水道が整備されて以降、ずっと民間企業が水道事業の管理運営をしてきた。

ニースのコート・ダジュールは、2012年、同国で最初の「都市圏」に指定された。この地域の特徴は、メルカントゥール国立公園のアルプスの山々から地中海にいたる広大な地域のほとんどが、田園地帯や山岳地帯によって占められていることにある。同市が再公営化を選択した主な理由は、この非常に広大で多様性に富んだ土地の「地域的連帯」を醸成するためだった。つまり水道供給が容易な人口の多い都市平野部の利益を、供給コストがどうしても高くなってしまふ人口の少ない山間部の回して、地域全体で同等のサービスが受けられる連帯を仕組みをつくるのだ。民間企業による管理は、これほど多岐に富む土地には向か

ないばかりか、利益が上げやすい都市部を好む。今日、49あるニースの自治体のうちおよそ80%に当たる33の自治体が、新たに創設された公営会社「オー・ダズール」の水道サービスに頼っている。

この都市圏の自治体間において、連帯を基礎とした関係性と必要な「資源の蓄積」を実現できるのは公的管理だけだと考えられたのだ。現在、オー・ダズールは、このニース都市圏全域におけるサービスの質と水道料金の標準化を計画している。⁴⁰

事例 Q – 英国、ノッティンガム: 電力供給

ロビンフッド・エナジーは、ノッティンガムの公営電力供給会社(かつ「従業員に正当な賃金を支払う雇用者」)だ。2015年、エネルギー貧困と戦うとともに、料金の透明性の保証、役員賞与の禁止、そして民間株主の排除を通して英国の6大エネルギー会社に挑戦すべく設立された。

今日この非営利企業は、ロビンフッド・エナジーと同様に住民に対してわかりやすく正当な価格で電力を提供する英国の他の9つの町が設立した公営企業と提携、同社のブランドで提携先の公営企業が発電した電力を販売している。この公的連携を通じた同社の利用者数は、英国各地ですでに合計13万人を数える。同社は、全ての黒字(2019年の場合は20万ポンド)を、再生可能でより手頃な電力サービスのために再投資している。例えば、生活が苦しい人向けに冬季の電気代を割引く「ウォーム・ホーム割引」スキームへの参加などだ。同社は他に、いくつかの公営住宅協会と提携し、エネルギー効率化サービスの供給を通して自治体を支えている。⁴¹

結論: さらに前に進むために

再公営化や公営化は、民営化や搾取型経済に対抗するための力強い政治戦略だ。多くの国の政府が、極端な不平等と環境危機への対応に失敗しているのに対し、たくさんの都市がこれらの課題に取り組み、住民の生活の向上を図っている。地方政府に対し、脱民営化と公共サービスの民主化を働きかけることで、地域の人びとや労働者が得るものはとても多い。

いくつかの非常に先進的な自治体は、滞在許可を持たない移民、障がい者、低所得世帯など、社会の中で最も周辺化された人びとのニーズを優先するよう、政策や公共サービスを見直している。さらに、より民主的な地方政府は、意思決定権を開くことで、サービスの利用者、労働者、市民社会、研究機関などの代表者と協働して新しい公的所有のモデルを実践している。公的所有は、上意下達のトップダウン型であることが多々ある。しかし、このレポートでは、公的所有をより民主的にする革新的な方法が導入され、公共サービスを「みんなのもの」にしようとする数々の事例に光を当てた。これらは、21世紀の公的所有を構築する上で欠かすことのできない重要な要素だ。

自治体は、民主的な公的所有の枠組みを創り出す最前線だ。市民オブサーバトリーのような参加型の仕組みや、公的所有の多様化、労働者の深い関与など、様々な自治体で見られる実践は、より広範な、国レベルにおける民主的な公的所有のあり方についての議論を喚起しうる。こうしたボトム・アップの取り組みは、共同所有の枠組みを構築していくために早急に必要であるだけでなく、あらゆるレベル、あらゆる地域で公的所有を推進していくための強力な戦略となる。

同時に私たちは、さらなる市場の占有や競争、民営化などを目指して結託する強大な企業、政治勢力と戦わなければならない。EUのサービス指令(EU Services Directive、通称ボルケシュタイン指令)は過去10年に渡り、サービス分野における広範な自由化を進めてきた。2018年、強大なビジネス界のロビー勢力は、さらに徹底した自由化を進めるサービス

通知指令(Services Notification Directive)を採択するようEUに圧力をかけ、その目論見をほぼ達成しかけた。これに対し、ヨーロッパ全域の市民社会は結束して運動を展開し、この通知の採択は現在まで保留されている。しかし、2020年3月、欧州委員会の委員たちは、単一市場施行のための行動計画(Single Market Enforcement Action Plan)を発表するなど、サービス通知指令を通すためにさらに力を注いでいる。もしこの指令が通過してしまうと、自治体が民泊プラットフォームのAirbnbや巨大スーパーマーケットチェーンのカルフールなどの巨大企業を民主的に規制する権利が阻害されてしまう。⁴²

数え切れないほどの貿易・投資協定によって、自治体の民主的な決定が多国籍企業の利益を将来損なう可能性があると考えられた場合、企業が相手国の政府に対し数億ドルもしくは数十億ドルもの賠償を求めることが可能になるような法的手段が用意されている。EUのエネルギー憲章条約(Energy Charter Treaty)を含むこれらの協定は、環境政策の阻害要因となっている。⁴³ さらに、自治体や協同組合が大企業との競争を強いられる限り、こうした小さな解決策の多くは生き残ることが困難になってしまう。事実、デンマークとドイツで少なくない数のエネルギー協同組合が、競争の激化によって消滅してしまった。⁴⁴

2008年の金融危機後、緊縮財政によって自治体の公共部門の予算が削減される中、国の公的資金の使い方を見直すことが最重要課題となっている。新型コロナウイルスの大流行でも証明されたように、公共サービスは私たちの社会を支える背骨である。しかし、特に危機的状況において社会がこれらのサービスに頼ることができるようにするためには、多くの公共サービスの責任をもつ自治体に十分な予算が必要だ。いくつかの政府はすでに医療分野への公的予算引き上げを決めているが、これらの予算が、官民連携(PPP)などのスキームを使って民間企業に利益配分するのではなく、公共サービスの質と能力を向上させるために、労働者のために使われるか、注意して見ていく必要がある。

現在のモデルでは、公費が民間投資家の利益を保証し、リスクを低減するために使われている。このための公的コストは甚大だ。東洋アフリカ研究学院(ロンドン大学、ソアス)教授のトーマス・マロアが指摘するように、世界の公的金融機関の総資産は73兆米ドルにものぼり、その半分は公的銀行の管理下にある。⁴⁵ これは世界の国内総生産の93%にあたる金額だ。そのため、巨大な民間業者を仲介させるのではなく、これらの公的資金を直接社会に投資した方が、国や自治体の政府にとってはるかに効率が良い。直接公共投資に加え、ずっと求められてきた公正な税制(tax justice)を取り入れることで、普遍的な公共サービスの提供が可能になり、国境を超えたな連帯も育まれるだろう。質の高い公共サービスが、都市から地方までを含む全ての人に提供されるようになれば、富が再分配されるようになり、地域的な不平等を是正することも可能だ。

社会運動が一丸となり、州や県、全国レベルにおける民主的な公的所有を要求できれば、経済や公共サービスのあり方を変えることすら可能だ。米国では、自治体や州が所有し、管理するエネルギーサービスと銀行を求める運動が大きくなっている。また2019年以降、若者たちが率いる気候行動のサンライズ運動、多くの労働組合、そして大統領候補者であったバーニー・サンダースが、全国的なグリーン・ニューディール政策を求めてきた。この政策は、気候変動の抑止と経済格差の是正を狙った経済刺激策のことで、エネルギー、住宅、金融の公的所有がその中心をなしている。新型コロナウイルスの感染爆発も、これらの呼びかけの緊急性と必要性を裏付けている。自治体が社会運動と手を結べば、国の政治課題を問い直すことができるのだ。⁴⁶

南アフリカの巨大な電力公社であるエスコム社は汚職と債務の危機に晒されているが、解体して民営化するのではなく、真に国民のための国営企業に改革するよう政府に求めている南アフリカの労働組合と市民運動の取り組みも刺激的だ。⁴⁷ また、結果的に選挙では敗北したものの、英国労働党による2019

年の選挙マニフェストは、地方政府が民間委託から決別し公共サービスを直接住民に提供するための能力を取り戻す上で必要な国の支援や政策を具体的に示した貴重な例となっている。

この調査は、必要不可欠なサービスが公的に所有され民主的に管理されると、地域の共有資産の構築や経済の地域化、人びとの共通のニーズの充足などが効率的に実現されるということを明らかにした。すべての住民が尊厳のある豊かな生活を送ることができるように、全ての公共サービスへの普遍的なアクセスを求めていこう。

一部の少数者に富が極度に集中する不安定な格差社会で、人種差別やファシズム、極右は人々の不安や脅威をさらに弱い人への攻撃に向けることでさらに勢力を伸ばしている。地域社会の人々、労働者が実感できる具体的な解決策を示すことは、進歩的な勢力にとって緊急の課題である。大企業による支配、恐れや格差をエネルギー源にする排他主義に打ち勝つ私たちの未来は、連帯と協力に基づいた民主主義を深化させる人々と地域の手の中にある。

文末脚注

- 1 S・Kishimoto, O・Petitjean 「再公営化という選択:世界の民営化の失敗から学ぶ」(トランスナショナル研究所)2017年 <https://www.tni.org/en/publication/reclaiming-public-services>
- 2 これらには、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、世界貿易機関(WTO)、経済協力開発機構(OECD)、欧州連合(EU)、各国の商工会議所および貿易省、多国籍企業およびそのロビー、四大監査法人であるデロイト、プライス・ウォーター・ハウス・クーパーズ(PwC)、アーンスト・アンド・ヤング(EY)、KMPGなどが含まれる。
- 3 3章、ロバート・ラムゼイによる『国による民営化圧力のもと進む地場インソーシング』参照
- 4 国家監査局「PFIとPF2に関するレポート」2018年1月 <https://www.nao.org.uk/report/pfi-and-pf2/>
- 5 英国下院財務委員会「資金調達を含む公共事業の一括民間委託(PFI):2010年から2012年セッション第17回報告書」(HC 1146) 2011年7月, パラグラフ 48.
- 6 数字はバリャドリッド市発表の統計を参照: <https://www.valladolid.es/es/actualidad/noticias/aquavall-consigue-beneficios-13-millones-euros-destinados-i>
- 7 5章、ヴェラ・ヴェグマン『アフリカ:民間による廃棄物回収処理の失敗とオルタナティブな展望』参照
- 8 1章、ニーナ・モンセン、ビヨン・ペターセン『ノルウェー:破産が生んだ100件もの再公営化』参照
- 9 4章、トーマス・エングハウゼン『アウトソーシング:利点はない上問題だらけ?アウトソーシングと再公営化に関するデンマークの経験』参照
- 10 極度の貧困と人権に関する特別報告者レポート、国連総会、2018年9月 <https://undocs.org/A/73/396>
- 11 2章、セリア・ブラウエル『公的な水道サービス、10年来の成功を祝うバリ』参照
- 12 Portal Rasmi Kerajaan Negeri Selangor(セランゴール州政府オフィシャルサイト) “Inisiatif Peduli Rakyat”: <https://www.selangor.gov.my/index.php/pages/view/2534>
- 13 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://interaktiv.morgenpost.de/berlinmieten/>
- 14 U・ポール『Deutsche Wohnen: Warum das Urteil zur Karl-Marx-Allee für Berlin positiv ist』、(Berliner Zeitung) 2019年4月19日 <https://www.berliner-zeitung.de/berlin/deutsche-wohnen-warum-das-urteil-zur-karl-marx-allee-fuer-berlin-positiv-ist-32402122>
- 15 Land Berlin kauft 6.000 Wohnungen zurück』(rbb 24) 2019年9月 27日 <https://www.rbb24.de/politik/beitrag/2019/09/berlin-kauft-6000-wohnungen-zurueck.html>
- 16 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://stadtentwicklung.berlin.de/wohnen/wohnraum/mietendeckel/>
- 17 6章、デビット・ホール『英国における公的所有に向けた国レベル、広域レベル、地域レベルの取り組み』参照
- 18 白石 孝(編著)「ソウルの市民民主主義 日本の政治を変えるために」2018年
- 19 8章、アレクサンダー・パネス・ピント『チリ、公的所有を再興する:レコレタコムーアの社会的実践と新自由主義超克のための挑戦』参照
- 20 T・ルイ『Relatório da Pesquisa de Avaliação Preliminar do programa 'De Braços Abertos'』(Plataforma Brasileira de Política de Drogas) 2016年 <http://pbpd.org.br/wp-content/uploads/2016/12/Pesquisa-De-Bra%C3%A7os-Abertos-1-2.pdf>
- 21 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: http://www.remunicipalisation.org/#case_Ramos%20Arizpe
- 22 B・ラッセル『This small German town took back the power and went fully renewable』(Ponderwall) 2019年 <https://ponderwall.com/index.php/2019/12/08/wolfhagen-german-town-fully-renewable/>
- 23 10章、ミリアム・プラナス、ファン・マルティネス『新しい水文化:カタロニアで生まれつつある公的統治モデル』参照
- 24 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://municipalpower.org/articles/plymouth-energy-community-a-story-about-energy-transition-and-social-justice/>
- 25 12章、ダリア・シブラリオ『再公営化の労働的側面:転換の最中にある公務員と労働組合』参照
- 26 1章、ニーナ・モンセン、ビヨン・ペターセン『ノルウェー:破産が生んだ100件もの再公営化』参照
- 27 同上
- 28 L・ロス、K・シェアパイアード『Municipalism and the Feminization of Politics』(Roarmag 6号) 2019年 <https://roarmag.org/magazine/municipalism-feminization-urban-politics/>
- 29 L・ビリング『What does feminist leadership look like in a pandemic?』(Medium) 2020年 https://medium.com/@leila_billing/what-does-feminist-leadership-look-like-in-a-pandemic-35b2ee0eb994
- 30 K・M キレイ、M・A マナハン『Bridging the Gap in Water Service Provision in the Philippines: New Roles for Communities』(Focus on the Global South) 2012年 <https://focusweb.org/bridging-the-gap-in-water-service-provision-in-the-philippines-new-roles-for-communities/>
- 31 9章、トーマスMハナ、クリストファー・ミッチェル『米国:手頃な価格で速いインターネットを提供するコミュニティ』参照
- 32 5章、ヴェラ・ヴェグマン『アフリカ:民間の廃棄物回収処理サービスの失敗とオルタナティブな展望』参照
- 33 15章、ラビニア・スタインフォート『エネルギー民主主義を中心としたグリーン・ニューディールで気候破滅に立ち向かう』参照

- 34 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://municipalpower.org/articles/how-dobrich-is-pioneering-the-energy-transition-in-bulgaria/>
- 35 エネルギー貧困とは、高価なエネルギー料金、低い収入、そして不十分な住宅事情により、照明や暖房、冷房などが十分に賄えない状態を指す。<https://righttoenergy.org/>
- 36 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: http://resilient-cities.iclei.org/fileadmin/sites/resilient-cities/files/Images_and_logos/dumangas_climate_field_school.pdf
- 37 A・カディオガン『A test of local climate adaptation』(Rappler) 2019年11月29日 <https://www.rappler.com/move-ph/issues/disasters/thought-leaders/153969-test-local-climate-adaptation>
- 38 B・バンクタン『Quand la protection de l'eau se transforme en repas de qualités pour les écoliers』(Observatoire des Multinationales) 2020年 <https://multinationales.org/Quand-la-protection-de-l'eau-se-transforme-en-repas-de-qualites-pour-les>
- 39 11章、オリヴィエ・プティジャン『帝国の反撃:再公営化に対する企業の対応』参照
- 40 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: http://www.remunicipalisation.org/#case_Nice
- 41 マーク・ブラマー(ロビンフッド・エナジーのコンサルタント)のプレゼンテーションより: https://www.cn2019.org/fileadmin/inhalte/Presentations/WS4_The_city_as_an_energy_services_provider.pdf
- 42 O・フーデマン『How EU rules are getting in the way of progressive public policy – and how cities are fighting back』(openDemocracy) 2020年 <https://www.opendemocracy.net/en/oureconomy/how-eu-rules-are-getting-in-the-way-of-progressive-public-policy-and-how-cities-are-fighting-back/>
- 43 P・エベルサード、C・オリベ『One Treaty to rule them all』(トランスナショナル研究所、コーポレート・ヨーロッパ・オブザバトリー) 2018年 https://www.tni.org/files/publication-downloads/one_treaty_to_ruled_them_all.pdf
- 44 A・ヴィエリング他『Statistical evidence on the role of energy cooperatives for the energy transition in European countries』(Sustainability 10(9)) 2018年 <https://www.mdpi.com/2071-1050/10/9/3339>
- 45 T・マロア『Public Banking on the Future We Want', in Public Finance for the Future We Want』(トランスナショナル研究所) 2019年 <https://www.tni.org/en/publicfinance>
- 46 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://berniesanders.com/en/issues/green-new-deal/>
- 47 より詳しい情報は下記サイトを参照のこと: <https://www.new-eskom.org/>

